



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,482	3.9	122	△21.8	144	△24.9	97	△19.2
28年3月期第1四半期	4,315	0.8	156	△46.7	192	△38.1	120	△40.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △125百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 106百万円 (△60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.89	—
28年3月期第1四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,853	25,247	81.4
28年3月期	31,542	25,670	81.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,127百万円 28年3月期 25,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,765	2.4	533	△35.2	603	△32.4	400	△28.4	32.36
通期	20,541	5.0	1,708	3.5	1,808	3.6	1,233	54.3	99.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	12,561,000 株	28年3月期	12,561,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	200,890 株	28年3月期	200,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,360,110 株	28年3月期1Q	12,360,110 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速に伴う影響などから輸出や生産面に鈍さがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は44億8千2百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス・LPGガス用につきましては、販売が好調に推移し、売上高は21億6千4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界及び半導体業界向け受注が減少したため、売上高は12億2千6百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

海外向けガス検知器、鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の受注が堅調に推移し、売上高は10億2千9百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ6億8千9百万円減少して308億5千3百万円（前期末比2.2%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加9億1千5百万円、たな卸資産の増加2億1千6百万円があったものの、投資有価証券の減少13億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億7千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億6千6百万円減少して56億5百万円（前期末比4.5%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加2億9千6百万円があったものの、未払法人税等の減少1億3千3百万円、流動負債その他に含まれている未払金等の減少3億3千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、4億2千3百万円減少して252億4千7百万円（前期末比1.6%減）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少1億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前期末比0.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動において減少したものの、営業活動及び投資活動において増加し、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円増加して98億2百万円(10.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億7百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億2千1百万円及び法人税等の支払額1億6千3百万円があったものの、売上債権の減少4億7千2百万円及び賞与引当金の増加2億9千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億4千2百万円(前年同四半期は6億3百万円の資金流出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億8千9百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、概ね当初の計画通りの水準で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと見込んでおります。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

また、平成28年5月12日に開示いたしておりました「フィガロ技研株式会社の株式の取得(子会社化)及び孫会社の異動に関するお知らせ」によります、本件株式取得にかかる平成29年3月期の当社連結業績予想への影響等につきましては、具体的な影響等が明らかになり次第、速やかに開示させて頂く予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	10,091,425
受取手形及び売掛金	6,156,992	5,678,235
商品及び製品	1,524,181	1,547,343
仕掛品	1,151,360	1,243,800
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,462,846
繰延税金資産	196,799	194,927
その他	170,927	214,122
貸倒引当金	△90,532	△110,895
流動資産合計	19,647,839	20,321,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,509,004
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	554,362
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	161,775	119,767
その他(純額)	461,552	439,849
有形固定資産合計	6,558,856	6,504,698
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	362,705
ソフトウェア仮勘定	7,630	25,437
その他	33,917	33,892
無形固定資産合計	439,467	422,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	2,890,334
繰延税金資産	58,169	77,070
退職給付に係る資産	56,875	72,562
その他	578,392	566,469
貸倒引当金	△1,460	△1,310
投資その他の資産合計	4,896,825	3,605,125
固定資産合計	11,895,149	10,531,858
資産合計	31,542,988	30,853,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	2,695,034
未払法人税等	206,620	73,123
賞与引当金	354,352	651,261
製品保証引当金	123,816	123,015
その他	1,238,124	903,435
流動負債合計	4,648,605	4,445,870
固定負債		
退職給付に係る負債	956,136	957,902
役員退職慰労引当金	190,741	195,892
繰延税金負債	70,493	—
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,223,678	1,160,101
負債合計	5,872,284	5,605,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	22,492,625	22,293,541
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,601,251	24,402,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	633,040
為替換算調整勘定	100,875	60,394
退職給付に係る調整累計額	37,902	31,820
その他の包括利益累計額合計	950,100	725,255
非支配株主持分	119,352	120,267
純資産合計	25,670,704	25,247,691
負債純資産合計	31,542,988	30,853,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,315,365	4,482,238
売上原価	2,328,187	2,511,009
売上総利益	1,987,178	1,971,228
販売費及び一般管理費	1,831,046	1,849,082
営業利益	156,132	122,146
営業外収益		
受取利息	4,343	4,745
受取配当金	17,035	20,800
為替差益	3,215	—
その他	12,992	12,144
営業外収益合計	37,586	37,691
営業外費用		
為替差損	—	14,339
その他	729	610
営業外費用合計	729	14,950
経常利益	192,989	144,887
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	—	13,419
特別利益合計	55	13,419
特別損失		
固定資産除却損	75	0
特別損失合計	75	0
税金等調整前四半期純利益	192,969	158,307
法人税等	70,914	59,352
四半期純利益	122,054	98,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,719	97,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	122,054	98,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,555	△178,281
為替換算調整勘定	400	△40,480
退職給付に係る調整額	△7,352	△6,081
その他の包括利益合計	△15,506	△224,844
四半期包括利益	106,547	△125,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,212	△127,285
非支配株主に係る四半期包括利益	1,335	1,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,969	158,307
減価償却費	187,467	195,648
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,466	20,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279,461	296,909
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,697	△801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,920	△22,862
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,281	5,150
受取利息及び受取配当金	△21,378	△25,546
売上債権の増減額 (△は増加)	414,267	472,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,453	△221,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,791	△27,356
その他	△107,628	△294,805
小計	680,084	542,541
利息及び配当金の受取額	24,344	27,885
法人税等の支払額	△264,762	△163,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,666	407,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,587	△194,634
有形固定資産の売却による収入	55	—
無形固定資産の取得による支出	△17,653	△32,836
投資有価証券の取得による支出	△358,481	△1,494
投資有価証券の売却による収入	—	1,064,650
貸付金の回収による収入	1,675	1,641
その他	1,327	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,664	842,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△280,099	△288,595
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,579	△289,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	△35,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,156	925,701
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,441,997	9,802,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金